

第21期末（2022年5月20日）

基準価額	25,920円
純資産総額	1,007億円
騰落率	3.1%
分配金	0円

ニッセイ 日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2021年5月21日～2022年5月20日

第21期（決算日 2022年5月20日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本株ファンド」は、このたび第21期の決算を行いました。

当ファンドは、主に「ニッセイ日本株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に当社が独自に開発したファクター・ティルト・モデルを原則として活用し、ベンチマークの収益率を下回るリスクを極力抑えつつ、割安度の高い銘柄への投資ウェイトを高めた銘柄選択を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

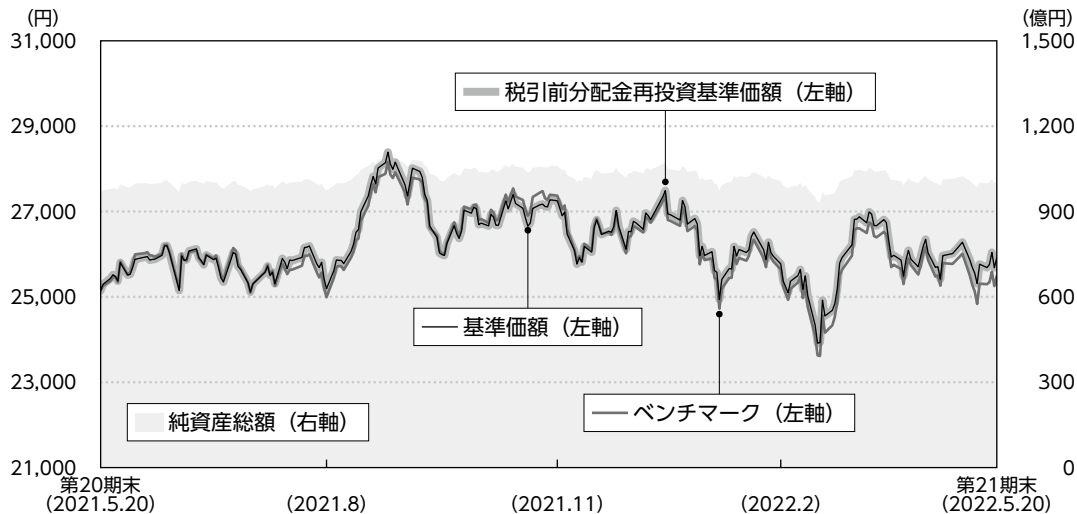
NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2021年5月21日～2022年5月20日

基準価額等の推移



第21期首	25,144円	既払分配金	0円
第21期末	25,920円	騰落率 (分配金再投資ベース)	3.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークはTOPIX (東証株価指数) (配当込み) で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2021年8月下旬から9月中旬にかけて、ジャクソンホール会議 (毎年夏に開かれる中央銀行関係者らが集うシンポジウム) で米連邦準備制度理事会 (FRB) 議長が利上げを急がない姿勢を示したことや菅前首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことを受けて次期政権の経済対策への期待感が高まったことなどを背景に、国内株式市場が大幅上昇したこと

<下落要因>

- ・2022年1月以降、米金融引き締め政策のペース加速への警戒感が高まる中、ウクライナ情勢の悪化や原油価格の高騰などの悪材料も加わって、国内株式市場が軟調に推移したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第21期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	231円	0.880%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は26,224円です。
(投信会社)	(101)	(0.385)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(115)	(0.440)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(14)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
その他費用	1	0.003	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.002)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	232	0.884	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

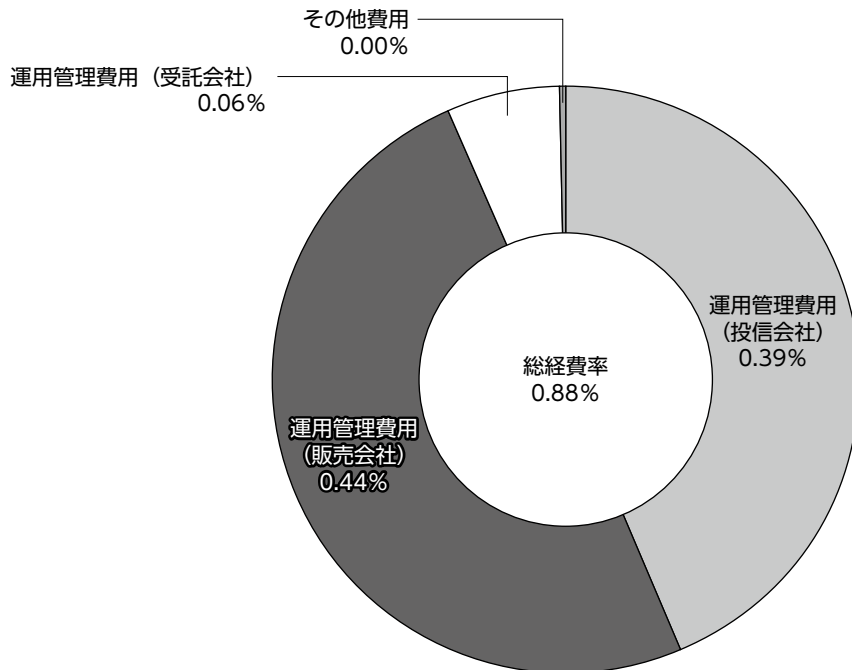
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.88%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、期前半は経済対策への期待感の高まりなどを背景に大幅上昇する場面がありましたが、期後半は米金融引き締め政策のペース加速への懸念などから軟調に推移する展開となり、結局、前期末と比較すると小幅上昇となりました。

期初は国内における新型コロナウイルスワクチンの接種進展を背景に上昇して始まりましたが、米インフレ懸念の高まりや利上げ前倒し観測の台頭などにより上値の重い展開が続きました。その後、8月から9月にかけては国内企業の第1四半期決算が好調だったことやFRB議長が利上げを急がない姿勢を示したこと、菅前首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことを受けて次期政権の経済対策への期待感が高まったことなどを背景に、大幅に上昇しました。

11月下旬に新型コロナウイルスの新たな変異型（オミクロン型）の感染拡大が確認され急落する場面がありましたが、12月に入るとオミクロン型への過度な警戒感が和らぎ株価は反発しました。1月以降は米金融引き締め政策のペース加速への警戒感が高まる中、ウクライナ情勢の悪化や原油価格の高騰などの悪材料も加わり軟調に推移しました。3月にウクライナ情勢の改善期待から株価は一時上昇するも続かず、その後は期前半の上昇分を取り崩しながらも、前期末と比較すると小幅上昇して当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

当社が独自に開発したファクター・ティルト・モデルを原則として活用し、ベンチマークの収益率を下回るリスクを極力抑えつつ、割高・割安を判断するファクター（例えばP E R、P B Rなど）を見て、割安度の高い銘柄への投資ウェイトを高めた銘柄選択を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標としました。

(注1) ファクター・ティルト・モデル

企業の財務データなどをポートフォリオのリターンを説明するファクターとして用い、特定のファクターに関してのみポートフォリオ平均値をベンチマークからティルト（かい離）させることにより、リターンの向上をねらう運用手法です。当マザーファンドでは、割高・割安を判断するファクターを割安にティルトさせています。

(注2) P E R（株価収益率）

株価を、その企業の1株当たり利益で割ったものです。株価のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）を判断する際に利用されるもので、一般に市場全体や同業他社との比較においてこの数値が高い場合、株価は割高、低い場合は割安とされます。

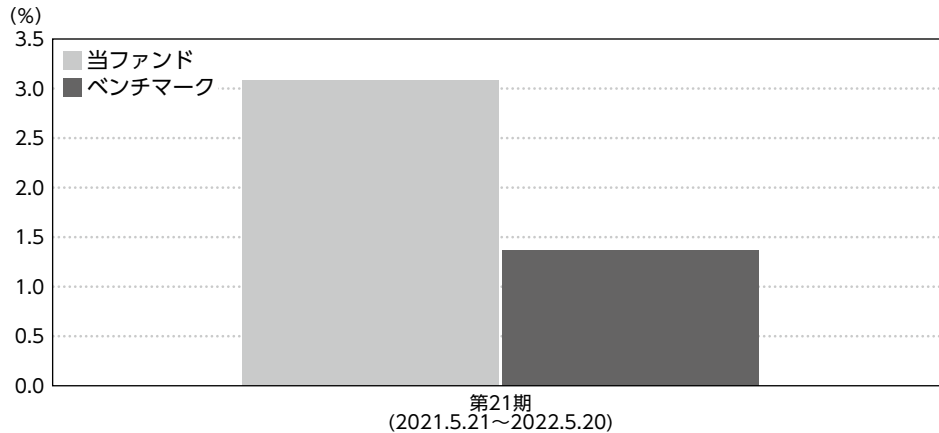
(注3) P B R（株価純資産倍率）

株価を、その企業の1株当たり純資産で割ったものです。株価のバリュエーションを判断する際に利用されるもので、一般に市場全体や同業他社との比較においてこの数値が高い場合、株価は割高、低い場合は割安とされます。

*ベンチマークはT O P I X（東証株価指数）（配当込み）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

毎月おおむね初旬にファクター・ティルト・モデルに従って組入銘柄の入れ替えを行い、ベンチマークに比べポートフォリオを割安に維持するよう努めました。また株式の実質組入比率は、ほぼ100%を維持しました。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+3.1%となり、ベンチマーク騰落率（+1.4%）を上回りました。

期初から期央にかけては海運業などの大幅な業績改善が期待される割安銘柄の一角や需給逼迫を背景とした半導体や精密機器関連銘柄、その中でも大型で割安感のある高収益銘柄が堅調に推移したことがベンチマークを上回る要因となりました。年明け以降は米金融政策の引き締め前倒し懸念を背景とした米長期金利上昇や、3月以降の日米金利差の拡大を背景とした円安進行を受けて、それまで出遅れ感の強かった大型の割安銘柄や外需関連銘柄が買われたことから、パフォーマンスは安定的にベンチマークを上回って推移し当期末を迎えました。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2021年5月21日～2022年5月20日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,987円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

当社が独自に開発したファクター・ティルト・モデルを原則として活用し、ベンチマーク収益率を下回るリスクを極力抑えながら、割安度の高い銘柄への投資ウェイトを高めたポートフォリオを維持し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とします。

また株式の実質組入比率は、100%近辺に維持した運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第21期末 2022年5月20日
ニッセイ日本株マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

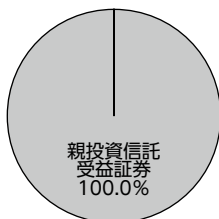
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

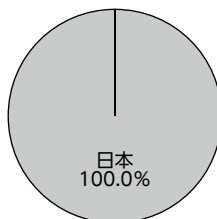
項目	第21期末 2022年5月20日
純資産総額	100,712,381,139円
受益権総口数	38,854,366,645口
1万口当たり基準価額	25,920円

(注) 当期間中における追加設定元本額は6,978,027,863円、同解約元本額は6,642,647,887円です。

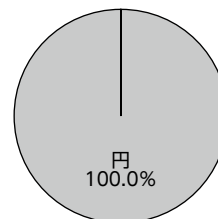
■ 資産別配分



■ 国別配分



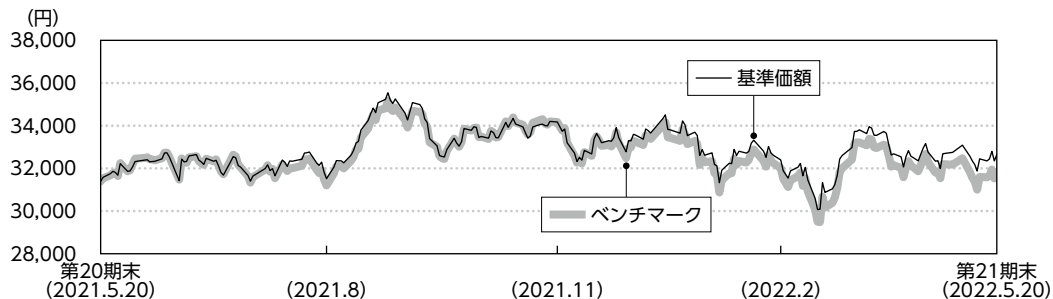
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2022年5月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日本株マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

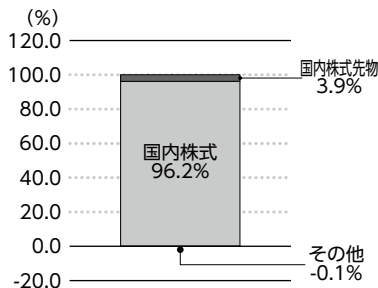
銘柄名	通貨	比率
TOPIX 先物 0406月 買	円	3.9%
トヨタ自動車	円	3.5
東京エレクトロン	円	2.3
キーエンス	円	2.1
ソニーグループ	円	2.1
信越化学工業	円	2.1
任天堂	円	2.0
リクルートホールディングス	円	2.0
三井物産	円	1.8
S/MC	円	1.7
組入銘柄数		176

■ 1万口当たりの費用明細

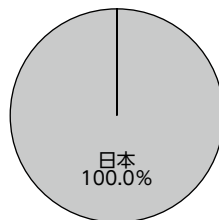
2021.5.21～2022.5.20

項目	金額
売買委託手数料	1円
(株式)	(0)
(先物・オプション)	(0)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	1

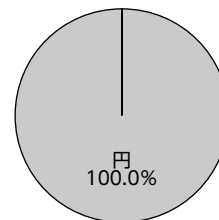
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2022年5月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
17期(2018年5月21日)	円 24,149	円 0	% 14.7	円 24,249	24,009	% 18.1	% 94.8	% 5.3	百万円 87,671
18期(2019年5月20日)	20,383	0	△15.6	20,483	21,077	△12.2	96.2	3.7	75,722
19期(2020年5月20日)	19,577	0	△4.0	19,677	20,800	△1.3	95.3	4.6	77,783
20期(2021年5月20日)	25,144	0	28.4	25,244	26,930	29.5	96.5	3.5	96,852
21期(2022年5月20日)	25,920	0	3.1	26,020	27,299	1.4	96.2	3.9	100,712

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配額)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
(期首)2021年5月20日	円 25,144	% -	26,930	% -	% 96.5	% 3.5
5月末	25,512	1.5	27,335	1.5	96.2	3.8
6月末	25,846	2.8	27,659	2.7	95.8	4.2
7月末	25,308	0.7	27,057	0.5	95.7	4.3
8月末	26,236	4.3	27,914	3.7	95.7	4.1
9月末	27,267	8.4	29,130	8.2	94.8	5.2
10月末	26,677	6.1	28,718	6.6	94.2	5.7
11月末	25,768	2.5	27,682	2.8	94.5	5.5
12月末	26,812	6.6	28,636	6.3	94.1	6.0
2022年1月末	25,663	2.1	27,253	1.2	93.9	5.9
2月末	25,498	1.4	27,135	0.8	97.6	2.6
3月末	26,672	6.1	28,301	5.1	95.9	4.1
4月末	25,966	3.3	27,622	2.6	95.9	4.0
(期末)2022年5月20日	25,920	3.1	27,299	1.4	96.2	3.9

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ日本株ファンド

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2021年5月21日～2022年5月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日本株マザーファンド	5,566,039	18,315,557	5,570,859	18,348,192

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	120,759,240千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	96,789,690千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.24

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2021年5月21日～2022年5月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2022年5月20日現在

種類	期首 (前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ日本株マザーファンド	30,854,336	30,849,516	100,714,415

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ日本株マザーファンド全体の口数は30,849,516千口です。

投資信託財産の構成

2022年5月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日本株マザーファンド	100,714,415	99.4
コール・ローン等、その他	581,079	0.6
投資信託財産総額	101,295,494	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ日本株ファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年5月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	101,295,494,889円
コール・ローン等	433,713,312
ニッセイ日本株マザーファンド(評価額)	100,714,415,596
未収入金	147,365,981
(B) 負債	583,113,750
未払解約金	142,495,881
未払信託報酬	439,383,845
その他未払費用	1,234,024
(C) 純資産総額(A-B)	100,712,381,139
元本	38,854,366,645
次期繰越損益金	61,858,014,494
(D) 受益権総口数	38,854,366,645口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,920円

(注) 期首元本額	38,518,986,669円
期中追加設定元本額	6,978,027,863円
期中一部解約元本額	6,642,647,887円

損益の状況

当期 (2021年5月21日~2022年5月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 105,955円
受取利息	12,801
支払利息	△ 118,756
(B) 有価証券売買損益	3,212,619,951
売買益	3,945,901,355
売買損	△ 733,281,404
(C) 信託報酬等	△ 899,418,942
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,313,095,054
(E) 前期繰越損益金	18,063,534,081
(分配準備積立金)	(18,063,611,475)
(繰越欠損金)	(△ 77,394)
(F) 追加信託差損益金*	41,481,385,359
(配当等相当額)	(61,167,092,955)
(売買損益相当額)	(△ 19,685,707,596)
(G) 合計(D+E+F)	61,858,014,494
次期繰越損益金(G)	61,858,014,494
追加信託差損益金	41,481,385,359
(配当等相当額)	(61,167,092,955)
(売買損益相当額)	(△ 19,685,707,596)
分配準備積立金	20,376,735,090
繰越欠損金	△ 105,955

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,313,123,615円
(c) 信託約款に定める収益調整金	61,167,092,955円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	18,063,611,475円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	81,543,828,045円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	20,987.04円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。

(2022年3月25日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に当社が独自に開発したファクター・ティルト・モデルを原則として活用し、ベンチマークの収益率を下回るリスクを極力抑えつつ、割安度の高い銘柄への投資ウェイトを高めた銘柄選択を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日本株ファンド	ニッセイ日本株マザーファンド受益証券
	ニッセイ日本株マザーファンド	国内の株式
運用方法	ニッセイ日本株ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ日本株マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の売買益および配当・利子等収益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。	

ニッセイ日本株マザーファンド

運用報告書

第 21 期

(計算期間：2021年5月21日～2022年5月20日)

運用方針

- ①主としてTOPIX（東証株価指数）構成銘柄を投資対象とします。
- ②運用にあたっては、割安株投資の効果に着目した銘柄選択と、徹底したリスク管理により、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）の収益率を下回るリスクを極力抑えながら、着実な超過収益の積み上げを行い、中長期的にTOPIX（東証株価指数）（配当込み）を上回ることを目標とした運用を行います。
- ③株式の実質組入比率は、原則として100%を保ちます。市場環境の変化や変化の見通しに基づいた実質組入比率の変更は行いません。

主要運用対象

国内の株式

運用方法

- 以下の様な投資制限のもと運用を行います。
- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
 - ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

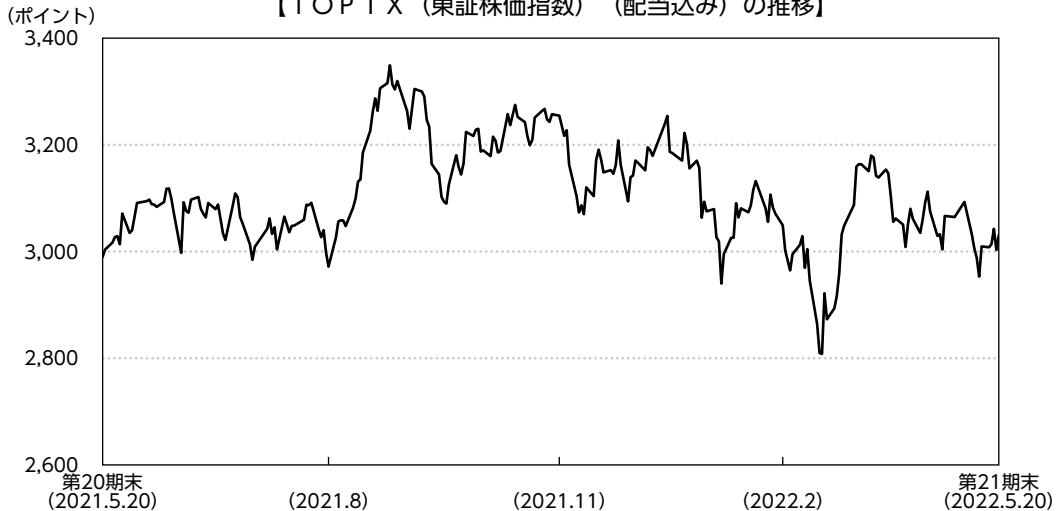
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2021年5月21日～2022年5月20日

国内株式市場

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



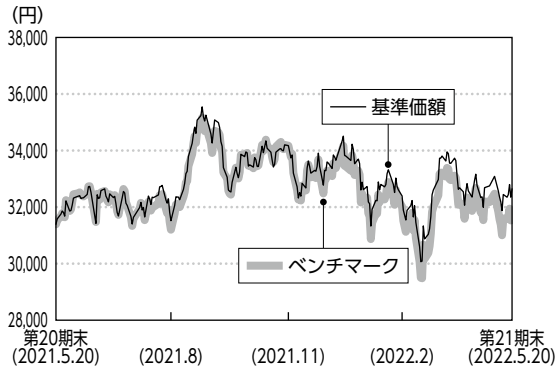
(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、期前半は経済対策への期待感の高まりなどを背景に大幅上昇する場面がありましたが、期後半は米金融引き締め政策のペース加速への懸念などから軟調に推移する展開となり、結局、前期末と比較すると小幅上昇となりました。

期初は国内における新型コロナウイルスワクチンの接種進展を背景に上昇して始まりましたが、米インフレ懸念の高まりや利上げ前倒し観測の台頭などにより上値の重い展開が続きました。その後、8月から9月にかけては国内企業の第1四半期決算が好調だったことやFRB議長が利上げを急がない姿勢を示したこと、菅前首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことを受けて次期政権の経済対策への期待感が高まったことなどを背景に、大幅に上昇しました。

11月下旬に新型コロナウイルスの新たな変異型（オミクロン型）の感染拡大が確認され急落する場面がありましたが、12月に入るとオミクロン型への過度な警戒感が和らぎ株価は反発しました。1月以降は米金融引き締め政策のペース加速への警戒感が高まる中、ウクライナ情勢の悪化や原油価格の高騰などの悪材料も加わり軟調に推移しました。3月にウクライナ情勢の改善期待から株価は一時上昇するも続かず、その後は期前半の上昇分を取り崩しながらも、前期末と比較すると小幅上昇して当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2021年8月下旬から9月中旬にかけて、ジャクソンホール会議（毎年夏に開かれる中央銀行関係者らが集うシンポジウム）で米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利上げを急がない姿勢を示したことや菅前首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことを受けて次期政権の経済対策への期待感が高まったことなどを背景に、国内株式市場が大幅上昇したこと

<下落要因>

- ・2022年1月以降、米金融引き締め政策のペース加速への警戒感が高まる中、ウクライナ情勢の悪化や原油価格の高騰などの悪材料も加わって、国内株式市場が軟調に推移したこと

ポートフォリオ

当社が独自に開発したファクター・ティルト・モデルを原則として活用し、ベンチマークの収益率を下回るリスクを極力抑えつつ、割高・割安を判断するファクター（例えばP E R、P B Rなど）で見て、割安度の高い銘柄への投資ウェイトを高めた銘柄選択を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標としました。

(注1) ファクター・ティルト・モデル

企業の財務データなどをポートフォリオのリターンを説明するファクターとして用い、特定のファクターに関してのみポートフォリオ平均値をベンチマークからティルト（かい離）させることにより、リターンの向上をねらう運用手法です。当マザーファンドでは、割高・割安を判断するファクターを割安にティルトさせています。

(注2) P E R（株価収益率）

株価を、その企業の1株当たり利益で割ったものです。株価のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）を判断する際に利用されるもので、一般に市場全体や同業他社との比較においてこの数値が高い場合、株価は割高、低い場合は割安とされます。

(注3) P B R（株価純資産倍率）

株価を、その企業の1株当たり純資産で割ったものです。株価のバリュエーションを判断する際に利用されるもので、一般に市場全体や同業他社との比較においてこの数値が高い場合、株価は割高、低い場合は割安とされます。

毎月おおむね初旬にファクター・ティルト・モデルに従って組入銘柄の入れ替えを行い、ベンチマークに比べポートフォリオを割安に維持するよう努めました。また株式の実質組入比率は、ほぼ100%を維持しました。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+4.0%となり、ベンチマーク騰落率(+1.4%)を上回りました。

期初から期央にかけては海運業などの大幅な業績改善が期待される割安銘柄の一角や需給逼迫を背景とした半導体や精密機器関連銘柄、その中でも大型で割安感のある高収益銘柄が堅調に推移したことがベンチマークを上回る要因となりました。年明け以降は米金融政策の引き締め前倒し懸念を背景とした米長期金利上昇や、3月以降の日米金利差の拡大を背景とした円安進行を受けて、それまで出遅れ感の強かった大型の割安銘柄や外需関連銘柄が買われたことから、パフォーマンスは安定的にベンチマークを上回って推移し当期末を迎えました。

今後の運用方針

当社が独自に開発したファクター・ティルト・モデルを原則として活用し、ベンチマーク収益率を下回るリスクを極力抑えながら、割安度の高い銘柄への投資ウェイトを高めたポートフォリオを維持し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とします。

また株式の実質組入比率は、100%近辺に維持した運用を行います。

お知らせ

約款変更

東京証券取引所の新しい市場区分への再編にともない、投資対象を「東京証券取引所第1部上場銘柄」より「主として東証株価指数(TOPIX)構成銘柄」に変更を行いました。

(2022年4月4日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
17期(2018年5月21日)	29,185	16.0	24,009	18.1	94.8	5.3	87,677
18期(2019年5月20日)	24,901	△14.7	21,077	△12.2	96.2	3.7	75,730
19期(2020年5月20日)	24,180	△ 2.9	20,800	△ 1.3	95.3	4.6	77,785
20期(2021年5月20日)	31,391	29.8	26,930	29.5	96.5	3.5	96,854
21期(2022年5月20日)	32,647	4.0	27,299	1.4	96.2	3.9	100,713

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
(期首)2021年5月20日	31,391	—	26,930	—	96.5	3.5
5月末	31,859	1.5	27,335	1.5	96.2	3.8
6月末	32,299	2.9	27,659	2.7	95.8	4.2
7月末	31,650	0.8	27,057	0.5	95.7	4.3
8月末	32,836	4.6	27,914	3.7	95.7	4.1
9月末	34,151	8.8	29,130	8.2	94.8	5.2
10月末	33,435	6.5	28,718	6.6	94.2	5.7
11月末	32,321	3.0	27,682	2.8	94.5	5.5
12月末	33,655	7.2	28,636	6.3	94.1	6.0
2022年1月末	32,238	2.7	27,253	1.2	93.9	5.9
2月末	32,052	2.1	27,135	0.8	97.6	2.6
3月末	33,553	6.9	28,301	5.1	95.9	4.1
4月末	32,687	4.1	27,622	2.6	95.9	4.0
(期末)2022年5月20日	32,647	4.0	27,299	1.4	96.2	3.9

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2021年5月21日～2022年5月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	1円	0.002%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
	(0)	(0.001)	
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	1	0.002	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（32,883円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

ニッセイ日本株マザーファンド

売買および取引の状況

2021年5月21日～2022年5月20日

(1) 株式

国	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内		29,028 (1,456)	61,519,116	29,044	59,240,123

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) ()内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 23,141	百万円 22,590	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2021年5月21日～2022年5月20日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
リクルートホールディングス	255	1,532,214	6,006	丸紅	1,269	1,617,883	1,274
三井物産	575	1,500,348	2,607	日立製作所	219	1,443,190	6,583
信越化学工業	67	1,321,750	19,523	日本郵船	145	1,199,666	8,239
MS & ADインシュアランス グループホールディングス	376	1,277,493	3,393	ユニ・チャーム	217	1,063,242	4,886
本田技研工業	359	1,230,428	3,424	サイバーエージェント	574	954,782	1,663
ルネサスエレクトロニクス	855	1,158,183	1,354	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,510	951,325	629
オリンパス	472	1,134,312	2,398	テルモ	224	946,501	4,223
ニトリホールディングス	69	1,018,842	14,765	野村ホールディングス	1,680	945,153	562
キーエンス	18	1,005,613	54,065	花王	155	936,002	6,019
伊藤忠商事	270	942,198	3,480	大塚ホールディングス	201	878,350	4,350

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2022年5月20日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.7%)				
マルハニチロ	—	123	290,187	
サカタのタネ	111	89	389,337	
鉱業 (0.0%)				
INPEX	795	30	45,932	
建設業 (1.6%)				
コムシスホールディングス	103	105	259,635	
大林組	43	—	—	
NIPPO	28	—	—	
前田道路	16	—	—	
住友林業	156	270	517,228	
積水ハウス	44	—	—	
関電工	217	223	179,854	
九電工	—	41	111,200	
日揮ホールディングス	76	—	—	
高砂熱学工業	68	—	—	
インフロンア・ホールディングス	—	472	441,974	
食料品 (3.0%)				
山崎製パン	—	110	172,932	
ヤクルト本社	59	—	—	
明治ホールディングス	90	135	882,700	
雪印メグミルク	69	189	331,478	
日本ハム	35	36	144,144	
伊藤ハム米久ホールディングス	212	431	279,051	
サッポロホールディングス	91	—	—	
アサヒグループホールディングス	39	—	—	
キリンホールディングス	115	—	—	
宝ホールディングス	—	174	171,314	
キッコーマン	36	—	—	
ハウス食品グループ本社	—	69	195,021	
ニチレイ	10	233	536,820	
日清食品ホールディングス	33	—	—	
日本たばこ産業	—	78	178,038	
繊維製品 (0.9%)				
東洋紡	68	136	147,556	
帝人	155	524	698,500	
東レ	427	—	—	
ワコールホールディングス	40	2	4,503	
オンワードホールディングス	578	—	—	
パルプ・紙 (1.0%)				
日本製紙	206	954	924,149	
レンゴー	45	—	—	
化学 (5.9%)				
クラレ	29	218	237,838	
銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
旭化成	353	281	295,155	
信越化学工業	49	116	2,088,889	
日本酸素ホールディングス	49	—	—	
日本触媒	35	147	756,736	
三菱瓦斯化学	—	162	329,266	
三井化学	—	185	574,740	
東京応化工業	8	9	68,356	
三菱ケミカルホールディングス	—	305	237,526	
ダイセル	923	195	158,535	
積水化学工業	32	—	—	
花王	155	—	—	
日本ペイントホールディングス	65	18	18,469	
東洋インキSCホールディングス	223	61	118,309	
ライオン	112	—	—	
日東電工	73	64	574,720	
ユニ・チャーム	272	57	251,256	
医薬品 (5.2%)				
武田薬品工業	279	287	1,070,595	
アステラス製薬	401	25	50,828	
塩野義製薬	32	83	566,473	
中外製薬	264	377	1,334,840	
小野薬品工業	445	379	1,323,726	
第一三共	194	98	325,471	
大塚ホールディングス	147	39	176,751	
大正製薬ホールディングス	—	48	229,116	
石油・石炭製品 (0.9%)				
出光興産	—	220	770,941	
ENEOSホールディングス	—	161	83,427	
ゴム製品 (0.9%)				
横浜ゴム	348	368	602,044	
ブリヂストン	96	46	229,647	
住友ゴム工業	287	24	28,304	
ガラス・土石製品 (1.7%)				
日本電気硝子	249	51	138,992	
太平洋セメント	135	90	173,164	
TOTO	—	7	30,842	
日本碍子	161	322	594,136	
日本特殊陶業	183	296	717,717	
鉄鋼 (1.4%)				
日本製鉄	107	247	532,408	
神戸製鋼所	419	851	587,535	
ジェイエフイーホールディングス	431	157	245,534	
非鉄金属 (0.5%)				
日本軽金属ホールディングス	—	8	13,089	

ニッセイ日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
三菱マテリアル	146	41	82,399	
住友金属鉱山	2	58	312,565	
DOWAホールディングス	17	—	—	
古河電気工業	—	25	55,194	
金属製品 (0.5%)				
SUMCO	—	30	60,526	
東洋製鐵グループホールディングス	450	332	456,168	
三和ホールディングス	75	—	—	
機械 (4.9%)				
オークマ	—	76	391,668	
アマダ	96	488	494,445	
SMC	20	25	1,662,696	
小松製作所	—	57	183,990	
住友重機械工業	99	—	—	
クボタ	212	—	—	
荏原製作所	92	—	—	
ダイキン工業	8	32	633,172	
椿本チエイン	173	72	222,462	
ダイフク	—	55	461,450	
アマノ	115	76	184,212	
ジェイテクト	217	211	208,750	
不二越	—	42	157,136	
マキタ	169	39	142,837	
IHI	59	—	—	
電気機器 (16.5%)				
コニカミノルタ	369	—	—	
ブラザー工業	271	—	—	
ミネベアミツミ	—	76	183,244	
日立製作所	251	33	224,926	
三菱電機	314	313	444,087	
日本電産	62	82	679,385	
オムロン	21	—	—	
富士通	28	16	326,234	
ルネサスエレクトロニクス	—	855	1,256,141	
パナソニック ホールディングス	—	295	337,689	
ソニーグループ	165	183	2,109,075	
TDK	6	69	302,404	
アドバンテスト	95	130	1,135,784	
キーエンス	31	44	2,163,546	
シスメックス	6	48	389,292	
レーザーテック	30	22	401,065	
ファナック	47	68	1,395,360	
京セラ	101	11	82,093	
村田製作所	150	203	1,656,480	
キヤノン	269	179	572,964	
東京エレクトロニクス	35	40	2,341,439	
輸送用機器 (6.8%)				
豊田自動織機	—	16	137,107	
デンソー	—	43	323,870	
トヨタ自動車	415	1,732	3,548,774	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
本田技研工業	0.800	359	1,157,836	
スズキ	75	55	204,531	
S U B A R U	177	—	—	
シマノ	51	57	1,253,916	
精密機器 (3.0%)				
テルモ	253	32	131,508	
島津製作所	137	—	—	
ニコン	11	—	—	
オリンパス	198	598	1,590,613	
HOYA	87	91	1,219,972	
その他製品 (3.3%)				
パンダイナムコホールディングス	—	14	130,104	
凸版印刷	256	141	342,305	
大日本印刷	4	—	—	
N I S S H A	142	161	234,771	
ヤマハ	9	—	—	
ビジョン	52	53	108,722	
リンテック	—	33	78,105	
任天堂	34	34	2,045,505	
タカラスタンダード	14	243	298,649	
コクヨ	68	—	—	
電気・ガス業 (1.4%)				
中部電力	486	—	—	
東北電力	353	—	—	
東京瓦斯	4	209	541,348	
大阪瓦斯	149	353	862,564	
陸運業 (2.8%)				
東急	80	—	—	
近鉄グループホールディングス	—	44	165,682	
日本通運	7	—	—	
ヤマトホールディングス	85	111	257,565	
福山通運	34	33	110,683	
セイノーホールディングス	316	727	729,155	
S Gホールディングス	214	475	1,087,925	
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	48	353,808	
海運業 (1.3%)				
日本郵船	206	63	632,367	
商船三井	138	184	622,350	
倉庫・運輸関連業 (0.5%)				
三菱倉庫	49	—	—	
三井倉庫ホールディングス	—	57	167,024	
上組	286	103	270,659	
情報・通信業 (7.2%)				
T I S	126	—	—	
コーエーテックモホールディングス	—	120	523,471	
ネクソン	31	59	182,952	
GMOペイメントゲートウェイ	—	36	381,915	
野村総合研究所	338	177	597,624	
オービック	42	44	843,192	
Zホールディングス	—	48	20,614	

ニッセイ日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
トレンドマイクロ	84	-	-	-
日本オラクル	30	36	293,132	
伊藤忠テクノソリューションズ	-	66	209,418	
大塚商会	26	-	-	-
B I P R O G Y	31	-	-	-
日本電信電話	266	184	718,336	
KDDI	280	141	638,618	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	101	194	1,209,708	
カプコン	-	40	142,208	
コナミホールディングス	-	29	261,048	
ソフトバンクグループ	295	182	954,840	
卸売業 (5.6%)				
双日	666	-	-	-
伊藤忠商事	-	263	958,913	
丸紅	573	60	82,038	
豊田通商	116	-	-	-
三井物産	134	595	1,860,029	
住友商事	480	575	1,063,914	
三菱商事	219	132	574,992	
キャノンマーケティングジャパン	264	216	648,850	
岩谷産業	-	12	69,552	
サンリオ	4	83	208,664	
スズケン	93	-	-	-
小売業 (4.5%)				
エービーシー・マート	25	-	-	-
ZOZO	106	216	565,749	
三越伊勢丹ホールディングス	57	-	-	-
セブン&アイ・ホールディングス	164	-	-	-
良品計画	175	-	-	-
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	-	44	79,920	
しまむら	22	50	585,500	
高島屋	254	-	-	-
エイチ・ツー・オー リテイリング	277	654	576,790	
イズミ	0,900	15	41,739	
ヤマダホールディングス	589	1,608	734,901	
ニトリホールディングス	58	87	1,084,246	
ファーストリテイリング	1	-	-	-
サンドラッグ	129	235	642,481	
銀行業 (4.8%)				
めびきフィナンシャルグループ	3,594	2,015	475,728	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,087	1,942	1,410,011	
りそなホールディングス	411	-	-	-
三井住友トラスト・ホールディングス	59	-	-	-
三井住友フィナンシャルグループ	213	270	1,053,088	
みずほフィナンシャルグループ	603	1,097	1,662,106	
証券・商品先物取引業 (0.7%)				
SBIホールディングス	-	178	454,818	
野村ホールディングス	1,680	451	219,425	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
保険業 (1.6%)				
SOMPOホールディングス	35	-	-	-
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	-	216	812,191	
第一生命ホールディングス	493	250	622,242	
東京海上ホールディングス	68	22	151,238	
その他金融業 (1.8%)				
クレディセゾン	457	467	708,894	
イオンフィナンシャルサービス	74	157	186,439	
アコム	-	2,673	868,952	
オリックス	10	-	-	-
三菱HCキャピタル	103	-	-	-
不動産業 (1.7%)				
ヒューリック	137	-	-	-
飯田グループホールディングス	83	470	924,454	
三井不動産	234	125	333,621	
三菱地所	329	195	359,121	
住友不動産	123	7	24,585	
イオンモール	21	-	-	-
サービス業 (7.3%)				
日本M&Aセンターホールディングス	-	120	158,137	
総合警備保障	103	119	419,232	
エムスリー	114	217	837,256	
ディー・エヌ・エー	328	343	679,140	
H. U. グループホールディングス	215	138	368,046	
オリエンタルランド	-	9	172,443	
ユー・エス・エス	367	276	689,591	
サイバーエージェント	164	-	-	-
リクルートホールディングス	219	413	2,022,352	
日本郵政	426	1,078	1,017,874	
トランス・コスモス	150	151	487,620	
セコム	18	-	-	-
ベネッセホールディングス	-	110	228,982	
合計	株数・金額	株数	株数	金額
	銘柄数<比率>	190	175	<96.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	3,911	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2022年5月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	96,858,215	95.9
コール・ローン等、その他	4,133,560	4.1
投資信託財産総額	100,991,775	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年5月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	100,860,436,468円
コール・ローン等	2,239,541,227
株式(評価額)	96,858,215,280
未収入金	123,650,600
未収配当金	1,522,554,361
差入委託証拠金	116,475,000
(B) 負債	147,371,302
未払解約金	147,365,981
その他未払費用	5,321
(C) 純資産総額(A-B)	100,713,065,166
元本	30,849,516,218
次期繰越損益金	69,863,548,948
(D) 受益権総口数	30,849,516,218口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,647円

(注1) 期首元本額	30,854,336,242円
期中追加設定元本額	5,566,039,516円
期中一部解約元本額	5,570,859,540円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。	
ニッセイ日本株ファンド	30,849,516,218円

損益の状況

当期 (2021年5月21日~2022年5月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	2,776,141,325円
受取配当金	2,778,473,589
受取利息	85,574
その他収益金	16,022
支払利息	△ 2,433,860
(B) 有価証券売買損益	1,127,608,672
売買益	11,049,316,532
売買損	△ 9,921,707,860
(C) 先物取引等損益	△ 12,035,500
取引益	609,373,450
取引損	△ 621,408,950
(D) 信託報酬等	△ 98,317
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	3,891,616,180
(F) 前期繰越損益金	65,999,747,341
(G) 追加信託差損益金	12,749,518,450
(H) 解約差損益金	△ 12,777,333,023
(I) 合計(E+F+G+H)	69,863,548,948
次期繰越損益金(I)	69,863,548,948

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・ T O P I X（東証株価指数）（配当込み）

T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。